

五島市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (20年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 19年度の 人件費率
20年度	43,264人	258億5,245万5千円	4億3,421万9千円	53億9,904万1千円	20.9%	20.4%

※ 人件費には、退職手当事業負担金及び特別職に支給される給料・報酬等を含みます。

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	571人	21億6,340万4千円	3億3,367万円	9億709万3千円	34億416万7千円	596万2千円

※ 職員手当には退職手当を含みません。

(3) 給与の抑制措置

① 職員の給料の10%引き下げ

平成18年4月1日から平成21年3月31日までの3か年間実施

②-ア 常勤の特別職給料の20%引き下げ

平成18年4月1日から平成21年3月31日までの3か年間実施

役職	引き下げ前の給料月額	引き下げ後の給料月額	引き下げ額
市長	830,000円	664,000円	166,000円
副市長	680,000円	544,000円	136,000円
教育長	603,000円	482,400円	120,600円

②-イ 常勤の特別職給料の10%引き下げ

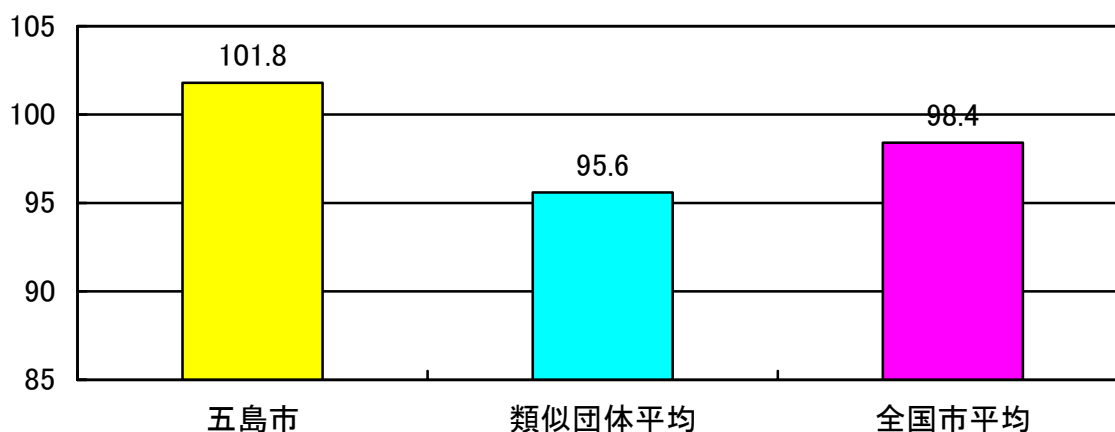
平成21年4月1日から実施

役 職	引き下げ前の給料月額	引き下げ後の給料月額	引き下げ額
市 長	830,000円	747,000円	83,000円
副市長	680,000円	612,000円	68,000円
教育長	603,000円	542,700円	60,300円

③ 管理職手当の支給率を1～2%引き下げ（平成17年4月1日から実施）

役 職	引き下げ前	引き下げ後
課長級	給料月額の12%	給料月額の10%
課長補佐級	給料月額の8%	給料月額の7%

(4) ラスパイレス指数の状況（平成21年4月1日現在）



※ ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

※ 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況 (平成21年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
五島市	43.2歳	346,231円	399,494円	374,215円
長崎県	43.8歳	353,220円	447,815円	389,745円
国	41.5歳	325,521円	—	391,770円
類似団体	43.3歳	328,447円	379,013円	355,660円

②技能労務職

区分	公務員					民間			参考
	平均年齢	職員数 (人)	平均給料 月額	平均給与 月額 (A)	平均給与 月額(国ベ ース)	対応する 民間の 類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
五島市	47.2歳	35	370,017 円	392,440 円	388,546 円	—			
うち用務員	48.4歳	22	380,514 円	402,122 円	399,105 円	用務員	54.5歳	214,000 円	1.88
うち運転手	42.2歳	2	332,100 円	371,842 円	363,350 円	自家用乗 用自動車 運転者	56.4歳	213,200 円	1.74
長崎県	47.3歳	464	322,954 円	381,305 円	349,303 円	—			
国	49.2歳	4,429	285,548 円	—	322,737 円	—			
類似団体	48.2歳	32	305,088 円	329,184 円	318,612 円	—			

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公 務 員 (C)	民 間 (D)	C/D
五島市	6,380,660円	—	—
うち用務員	6,541,900円	3,027,000円	2.16
うち運転手	5,914,461円	3,188,500円	1.85

- ※ 民間のデータは、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査」（賃金センサス）の職種別の数値を3ヶ年平均（平成18年度から平成20年度）したものです。
- ※ 技能労務職の職種と民間の職種の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致するものではありません。
- ※ 年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③小・中学校（幼稚園）教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
五島市	45.4歳	371,413円	400,460円	385,642円
長崎県	43.8歳	395,209円	458,132円	—
類似団体	43.9歳	328,254円	347,062円	—

④消防職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
五島市	39.1歳	299,414円	349,681円	319,204円
類似団体	40.1歳	304,748円	365,424円	332,778円

- ※ 「平均給料月額」とは、平成21年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
- ※ 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものです。また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。

(2) 職員の初任給の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		五島市	長崎県	国
		初任給		
一般行政職	大学卒	172,200円	172,200円	172,200円
	高校卒	140,100円	140,100円	140,100円
技能労務職	高校卒	140,100円	154,300円	—

(3) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額状況（平成21年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数19年
一般行政職	大学卒	270,100円	330,250円	357,600円
	高校卒	220,300円	270,733円	326,675円
技能労務職	高校卒	—	272,000円	327,200円

※ 経験年数に近似の職員がない項目は、空欄となっています。

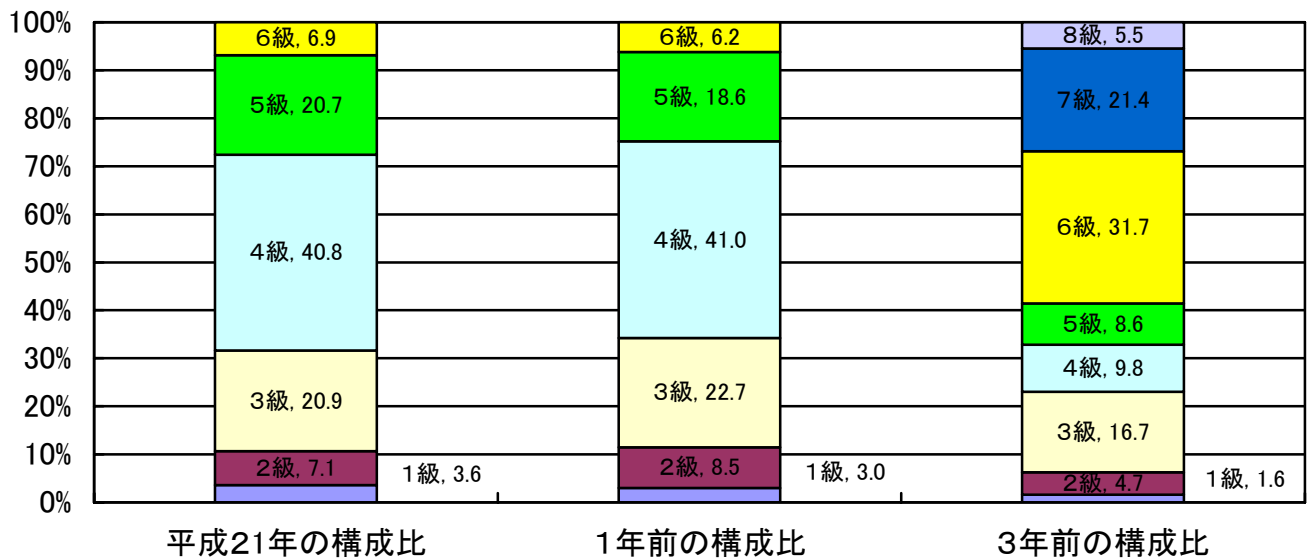
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成21年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長 支所長	29人	6.9%
5級	課長補佐	87人	20.7%
4級	係長	172人	40.8%
3級	係長 上級係員	88人	20.9%
2級	上級係員	30人	7.1%
1級	事務職員	15人	3.6%

※ 五島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

※ 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



※ 平成20年1月に8級制から6級制に変更しています。
 (旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

- 勤務成績が良好でない者（昇給日前1年間の6分の1に相当する期間の日数以上の日数を勤務していない職員等、昇給日前1年間において、懲戒処分に処された者など）は、号給の調整が行われます。
- 平成20年度から人事評価制度を試行しています。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

五 島 市（企業職を除く）	長 崎 県	国
1人当たり平均支給額 （平成20年度） 155万7千円	1人当たり平均支給額 （平成20年度） 185万円	—
（平成20年度支給割合） 期末手当 3.0月分 （1.6）月分 勤勉手当 1.50月分 （0.75）月分	（平成20年度支給割合） 期末手当 3.0月分 （1.6）月分 勤勉手当 1.50月分 （0.75）月分	（平成20年度支給割合） 期末手当 3.0月分 （1.6）月分 勤勉手当 1.50月分 （0.75）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～20%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

※（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

【参考】勤労手当への勤務実績の反映状況

- 成績率
 - ・ 標準：75.0/100
 - ・ 基準日前6ヶ月において、懲戒処分を受けた者：56/100 から 36/100
- 期間率
 - ・ 標準：期間率100/100
 - ・ 基準日前6ヶ月において、勤務しなかった日から週休日、休日を除いた期間が30日を超える場合は除算期間となります。

(2) 退職手当（平成21年4月1日現在）

五 島 市			国		
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 ・ 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)			その他の加算措置 ・ 定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)		
1人当たり 平均支給額	自己都合 76万7千円	勧奨・定年 2,717万7千円			

※ 五島市は、長崎県市町村総合事務組合の退職手当事業に加入しており、支給率は同組合の支給条例に基づくものです。なお、退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

(3) 特殊勤務手当（平成21年4月1日現在）

区 分		企業職を除く	
支給実績（平成20年度決算—企業職を除く）		2,520万8千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）		323,175円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成20年度）		11.8%	
手当の種類（手当数）		14	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
徴収事務従事者手当	市税の徴収事務に専従する職員	市税の徴収事務	月額 3,500円

福祉事務従事者 手当	福祉事務従事職員のうち、現業又は査察事務に従事する職員	福祉事務のうち、現業又は査察事務	月額 8,800円
行旅死亡人等収容 手当	行旅死亡人・行旅病人の収容に従事した職員	行旅死亡人、行旅病人の収容	行旅死亡人の収容 1件につき4,000円 行旅病人の収容 1件につき1,600円
感染症防疫作業 従事者手当	感染の危険がある作業等に従事した職員	感染症又は家畜伝染病が発生し、又は発生するおそれがある場合において、感染症の患者若しくは患畜若しくは感染症の疑いのある患者若しくは疑似患畜の救護又は感染症の病原体の付着した物件若しくは付着の危険がある物件の処理作業	日額 600円
養護老人ホーム 勤務手当	養護老人ホーム松寿園に勤務する支援員、介護職員及び訪問介護員	養護老人ホームにおける介護業務	月額 3,200円
高所勤務手当	地上5メートル以上の箇所において工事の指導監督又は作業に従事する職員	地上5メートル以上の箇所において工事の指導監督又は作業	日額 270円
医師手当	本市の診療所で医療に従事する医師	本市の診療所で医療に従事する医師に対し支給する。ただし、次のいずれかに該当する医師に対しては、それぞれ次に定める額を加算した額を支給する。 ア) 国民健康保険玉之浦診療所に勤務する医師 月額 30万(別途、経過措置有) イ) 市長が必要と認めた医療に従事した医師 1回 22,000円	月額308,000円 別途、ア・イを加算する。 ア) 300,000円 イ) 1回22,000円
往診手当	本市の診療所の医師で往診に従事するもの	本市の診療所の医師で往診に従事するもの	往診料の額 (30万円限度)
校医手当	本市の診療所の医師で市内の小中学校の校医	本市の診療所の医師で市内の小中学校の校医であるもの	1校につき 年額 75,500円

保育所医手当	本市の診療所の医師で市内の保育所医	本市の診療所の医師で市内の保育所医であるもの	1 保育所につき 年額 20,000円
予防接種手当	本市の診療所の医師で予防接種に従事するもの	予防接種に従事	1日 2,700円
離島勤務手当	離島に所在する出張所等に勤務する職員	離島に所在する出張所（出張所分室を含む。）、診療所（分院を含む。）、小中学校及び保育所に勤務する職員	月額23,000円 ただし、支給日から3年を経過した者及び通勤により勤務する者については、月額3,000円
用地交渉手当	用地交渉業務に従事する職員	用地の取得又は処分のため継続的に交渉業務に従事	日額350円
放射線取扱手当	放射線照射作業に従事する職員	エックス線その他の放射線を人体に対して照射する作業に従事	日額230円

（４） 時間外勤務手当

支給実績（平成20年度決算－企業職を除く）	8,073万5千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	119,608円
支給実績（平成19年度決算）	7,581万5千円
職員1人当たり平均支給年額（平成19年度決算）	105,445円

（５） その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 （平成20年度決算－企業職を除く）	支給職員1人当たり平均支給年額
扶養手当	配偶者 13,000円	同じ		1億1,888万7千円	260,147円
	配偶者以外の扶養親族 6,500円				
	配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人 11,000円				
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 5,000円加算				
地域手当	当該地域における民間の賃金水準を基礎とし、当該地域における物価等を考慮して規則で定める地域に在勤する職員に支給する	同じ		42万4千円	70,595円

住居手当	自宅居住職員（※自宅の新築・購入から5年間に限る） 2,500円	同じ		4,327万 8千円	198,523円
	借家・借間居住職員（月額12,000円を超える家賃を支払っている職員） 27,000円以内				
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員(2km以上) 55,000円以内	同じ		2,572万 1千円	68,408円
	自動車等交通用具を使用して通勤する職員(2km以上・使用距離に応じて) 24,500円以内				
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い転居し、やむを得ない事情により配偶者と別居することとなった職員で、当該異動の直前の住居から当該異動の直後に在勤する公署に通勤することが困難であると認められるもののうち、単身で生活することを常況とする職員 ・23,000円+加算額 ※加算額は距離に応じて6,000円~45,000円	同じ		248万4千円	276,000円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 ・課長級：給料月額12% ・課長補佐級：給料月額8% (※ただし、H17.4.1から当分の間12%は10%、8%は7%で支給する)	異なる	人事院規則9-17（俸給の特別調整額）第1条、別表第1において、組織別、官職別に指定され、区分別に定額の手当額が定められています	3,023万 1千円	397,776円
初任給調整手当	医療職給料表の適用を受ける職員の職に新たに採用された職員 ・410,900円(採用の日から35年の期間に限る)	異なる	国：職員の区分及び採用の日以後の期間の区分に応じて額が変動	1,074万 2千円	3,580,500円
休日勤務手当	休日において正規の勤務時間中に勤務することを命ぜられ、勤務した場合 ※勤務1時間当たりの給与額×135/100×休日勤務時間数	異なる	※勤務1時間当たりの給与額の算出方法が異なる	2,650万 7千円	315,558円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員 ・勤務1回につき4,200円（入院患者の病状の急変等に対処するための医師の宿日直勤務にあっては20,000円、看護師の宿日直勤務にあっては7,200円）	異なる	国：勤務時間が5時間未満の場合は、百分の五十を乗じて得た額	690万9千円	690,880円
夜間勤務手当	正規の勤務時間として午後10時から翌日の午前5時までの間に勤務した場合 ※勤務1時間当たりの給与額×25/100×夜間勤務時間数	異なる	※勤務1時間当たりの給与額の算出方法が異なる	353万4千円	42,581円
管理職員特別勤務手当	管理職手当を受給している職員が、臨時又は緊急の必要等により、週休日、休日等に勤務した場合 ・課長級：6,000円　・課長補佐級：4,000円	異なる	国：職員に適用される俸給の特別調整額の区分等に応じ支給額が異なる	0千円	0円
医師調整手当	旧玉之浦町玉之浦診療所に勤務していた医師で引き続いて五島市玉之浦診療所に勤務するもの ・460,000円（※平成20年9月までの間に限る）			276万円	2,760,000円

へき地手当	教育委員会に勤務する指導主事に対し、長崎県市町村立学校県費負担職員の給与等に関する条例第10条の5の規定に準じて支給する。 ・給料及び扶養手当の月額合計額の100分の25を超えない範囲内			192万 2千円	384,470円
へき地手当に準ずる手当	教育委員会に勤務する指導主事に対し、長崎県市町村立学校県費負担職員の給与等に関する条例第10条の6の規定に準じて支給する。 ・給料及び扶養手当の月額合計額の100分の4を超えない範囲内			62万5千円	208,260円
義務教育等教員特別手当	教育委員会に勤務する指導主事に対し、長崎県市町村立学校県費負担職員の給与等に関する条例第18条の2の規定に準じて支給する。 ・月額22,000円を超えない範囲内			101万 9千円	203,760円
特定任期付職員業績手当	特定任期付職員のうち、特に顕著な業績を挙げたと認められる職員 ・給料月額に相当する額	同じ		99万6千円	996,300円

5 特別職の報酬等の状況（平成21年4月1日現在）

区 分		給料月額等	(参考) 類似団体における最高/最低額
給料	市長	830,000円 (747,000円)	940,000円/259,000円
	副市長	680,000円 (612,000円)	769,000円/249,000円
報酬	議長	433,000円 (411,300円)	598,000円/230,000円
	副議長	351,000円 (333,400円)	522,000円/200,000円
	議員	335,000円 (318,200円)	465,000円/180,000円
期末手当	市長 副市長	(平成20年度支給割合) 3.35月分	
	議長 副議長 議員	(平成20年度支給割合) 3.35月分	
退職手当	市長	(算定方式) 給料月額×支給割合 600/100×在職年数	(1期の手当額) 19,920,000円 (支給時期) 任期毎
	副市長	給料月額×支給割合 360/100×在職年数	9,792,000円 任期毎

※ 市長、副市長については平成21年4月1日から給料の10%減額を実施しており、()書きは減額後の額です。

※ 議長、副議長及び議員については平成19年1月1日から報酬の5%減額を実施しており、()書きは減額後の額です。

※ 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

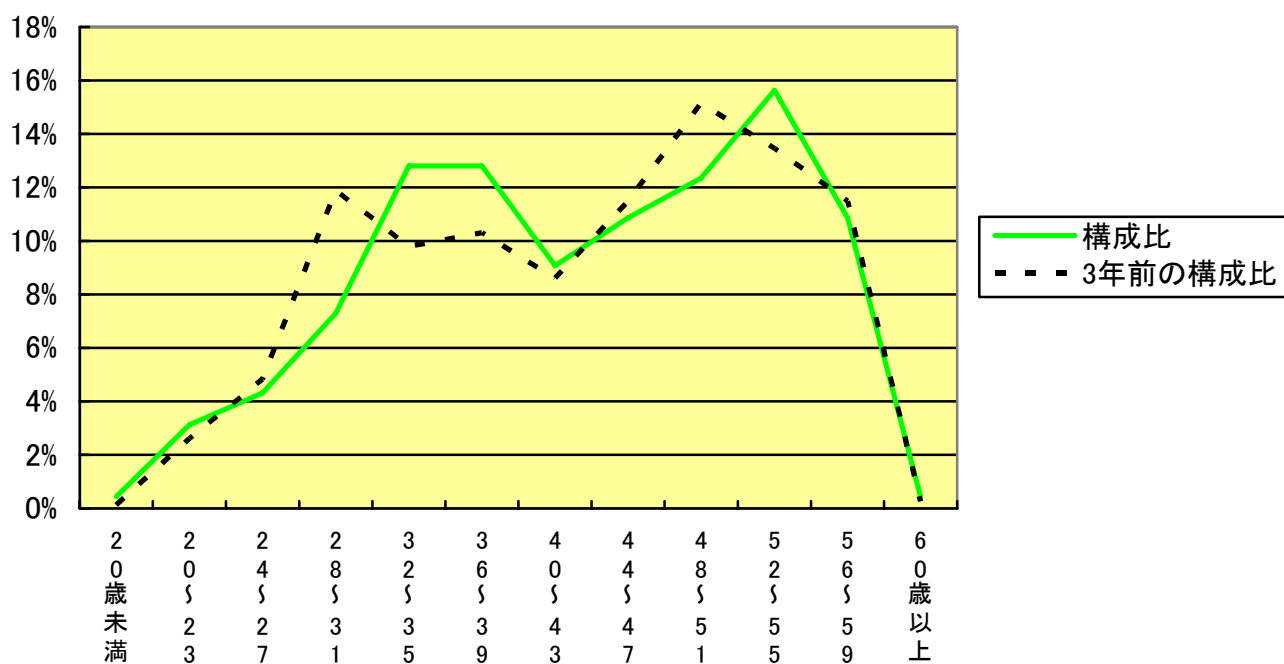
部 門	区 分	職 員 数		増減数	主な増減理由
		平成 20 年 4月1日現在	平成 21 年 4月1日現在		
一般行政部門	議 会	6	5	▲1	退職不補充、部門間異動による減員
	総 務	169	154	▲15	
	税 務	35	33	▲2	
	農林水産	53	55	2	
	商 工	19	23	4	
	土 木	44	42	▲2	
	民 生	55	45	▲10	
	衛 生	58	56	▲2	
	小 計	439	413	▲26	<参考> 人口1万人当たり職員数 95.68 人 (類似団体の人口1万人当たりの 職員数 73.32 人)
特別行政部門	教 育	58	58		退職補充による増員
	消 防	98	100	2	
	小 計	156	158	2	
会計部門 公営企業等	病 院	16	16		部門間異動による増員
	水 道	38	38		
	交 通	5	5		
	そ の 他	37	42	5	
	小 計	96	101	5	
合 計		691 [911]	672 [911]	▲19 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 155.69 人

※ 職員数は一般職に属する職員数です。

※ []内は、条例定数の合計です。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成21年4月1日現在）

区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	3人	21人	29人	49人	86人	86人	61人	73人	83人	105人	73人	3人	672人



(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

① 定員管理の数値目標

計 画 期 間		数 値 目 標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年3月31日	▲149人(▲18.9%)

② 定員適正化計画の年次別進捗状況(実績)の概要

年 度	H16 年度	H17 年度	H18 年度	H19 年度	H20 年度	H21 年度	H22 年度	H17～H22 年度
区 分	計画前年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	計
減 員		▲25	▲26	▲36	▲61	▲37	▲48	▲233
増 員		14	3	6	16	18	16	73
差 引		▲11	▲23	▲30	▲45	▲19	▲32	▲160
職 員 数	800	789	766	736	691	672	640	—

※ H16年度は、平成16年8月1日合併時の職員数です。

※ 計画期間は、17年～22年の5年間です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A
20年度	5億2,592万円	219万2千円	9,782万円	18.6%

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
20年度	17人	6,306万2千円	820万9千円	2,654万9千円	9,782万円	575万4千円

※ 職員手当には退職手当を含みません。

※ 職員数は平成21年3月31日現在の人数です。

イ 給与の抑制措置

・ 職員の給料の10%引き下げ

平成18年4月1日から平成21年3月31日までの3か年間実施

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(平成21年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
五 島 市	42.8歳	364,244円	526,630円
市町村団体平均	45.6歳	370,362円	564,094円

※ 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合計額です。

※ 平均月収額には、期末・勤勉手当を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

企 業 職	五島市（企業職を除く）
1人当たり平均支給額（20年度） 156万2千円	1人当たり平均支給額（20年度） 155万7千円
（20年度支給割合） 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.50月分 （1.6）月分 （0.75）月分	（20年度支給割合） 期末手当 3.0月分 勤勉手当 1.50月分 （1.6）月分 （0.75）月分
（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	（加算措置の状況） 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%

※（ ）内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当（平成21年4月1日現在）

企 業 職			五島市（企業職を除く）		
（支給率）	自己都合	勸奨・定年	（支給率）	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50月分	30.55月分	勤続20年	23.50月分	30.55月分
勤続25年	33.50月分	41.34月分	勤続25年	33.50月分	41.34月分
勤続35年	47.50月分	59.28月分	勤続35年	47.50月分	59.28月分
最高限度額	59.28月分	59.28月分	最高限度額	59.28月分	59.28月分
その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）			その他の加算措置 ・定年前早期退職特例措置（2%～20%加算）		
1人当たり	自己都合	勸奨・定年			
平均支給額	76万7千円	2,717万7千円			

※ 五島市は、長崎縣市町村総合事務組合の退職手当事業に加入しており、支給率は同組合の支給条例に基づくものです。なお、退職手当の1人当たり平均支給額は、平成20年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。

ウ 時間外勤務手当

支給実績（平成20年度決算）	127万1千円
職員1人当たり平均支給年額（平成20年度決算）	79,439円

エ その他の手当（平成21年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（20年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（20年度決算）
扶養手当	配偶者 13,000 円	同じ		408万9千円	292,071 円
	配偶者以外の扶養親族 6,500 円				
	配偶者のいない職員の扶養親族のうち1人 11,000 円				
	満16歳の年度初めから満22歳の年度末までの子 5,000 円加算				
住居手当	自宅居住職員（※自宅の新築・購入から5年間に限る） 2,500 円	同じ		174万3千円	217,875 円
	借家・借間居住職員（月額12,000円を超える家賃を支払っている職員） 27,000 円以内				
通勤手当	交通機関を利用して通勤する職員（2km以上） 55,000 円以内	同じ		67万1千円	60,982 円
	自動車等交通用具を使用して通勤する職員（2km以上・使用距離に応じて） 24,500 円以内				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員 ・課長級：給料月額の12% ・課長補佐級：給料月額の8% （※ただし、H17.4.1 から当分の間 12%は10%、8%は7%で支給する）	同じ		46万7千円	467,316 円